

令和3年(2021年)7月1日



埼玉県報

号外第34号
令和3年(2021年)
7月1日
木曜日

目次

告示

- 財政状況の公表（財政課）
- 選挙管理委員会の招集（選挙管理委員会）

告 示

埼玉県告示第八百四号

令和元年度決算の状況及び令和二年度下半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

令和三年七月一日

埼玉県知事 大野 元裕

財政状況の公表

この財政状況は、県民の皆様にも県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和元年度決算及び令和2年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様にも御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

なお、計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計や他の公表資料における数値と一致しない場合があります。

目次

- 1 令和元年度決算の状況
 - (1) 背景
 - (2) 概況
 - (3) 一般会計
 - (4) 特別会計
- 2 令和2年度下半期の財政状況
 - (1) 補正予算
 - (2) 歳入歳出予算の執行状況
 - (3) 一時借入金
 - (4) 県債
 - (5) 財産
- 3 令和2年度における県税負担状況
- 4 公営企業業務状況
 - (1) 総合リハビリテーションセンター病院事業
 - (2) 工業用水道事業
 - (3) 水道用水供給事業
 - (4) 地域整備事業
 - (5) 病院事業
 - (6) 流域下水道事業

1 令和元年度決算の状況

(1) 背景

平成30年度の我が国経済は、緩やかな回復が続きました。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつありました。ただし、同年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられました。

このような情勢認識の下で令和元年度の我が国の経済財政運営に当たっては、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、名目GDP600兆円経済と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すこととされました。

また、令和元年度の地方財政計画は、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成30年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

その結果、令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しました。令和元年10月の消費税率引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策が実施されました。

(2) 概況

「平成」の30年間、人口構造は大きく変化しました。生産年齢人口は平成7年をピークに1千万人以上も減少し、平均寿命は5年以上伸びる一方、合計特殊出生率は1.5を下回り、高齢化率は倍以上に上昇しました。また、バブル崩壊やリーマンショックに端を発した世界同時不況などの経済危機や、阪神・淡路大震災や東日本大震災をはじめとする巨大災害など、たびたび厳しい試練にもさらされました。

こうした変化や経験を踏まえ、将来の課題を見極めてその解決に挑み、持続

可能で活力あふれる本県の新時代を築いていかなければなりません。

人生100年時代の到来を見据え、誰もが輝く人生を送れる社会を築くとともに、AIやIoT、ロボットなどの技術を活用し様々な分野で生産性を高める必要があります。そして、ラグビーワールドカップ等を契機に本県の魅力をさらに高める必要があります。

令和元年度当初予算は、こうした基本的な考えに立ち、「新時代へのチャレンジ予算」として「輝け100年人生」、「スマート社会の実現」、「魅力的で持続可能な埼玉」を最優先に取り組むこととしました。

歳入歳出決算状況は第1表のとおりです。一般会計の決算額は、歳入1兆8,415億4,345万1千円、歳出1兆8,314億5,581万9千円となっています。また、特別会計の決算額は、歳入1兆3,285億8,752万9千円、歳出1兆3,179億5,329万5千円となっています。

一般会計と特別会計の合計額は、歳入が3兆1,701億3,098万円で、前年度と比較して778億9,174万1千円の増、歳出が3兆1,494億911万4千円で、前年度と比較して821億9,877万3千円の増となっています。

(3) 一般会計

一般会計の収支決算状況は、第2表のとおりです。

最終予算額と前年度からの繰越額の合計である予算現額は、1兆9,395億1,743万9千円であり、決算額は歳入1兆8,415億4,345万1千円、歳出1兆8,314億5,581万9千円となっています。

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた形式収支は100億8,763万1千円の黒字となっており、これから翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源49億6,723万円を控除した実質収支は51億2,040万1千円の黒字となっています。

さらに、これから、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1億3,506万8千円の黒字となっています。

なお、平成27年度以降の決算状況の推移は、第2表及び別図のとおりです。

ア 歳入について

歳入の款別決算状況は、第3表のとおりです。決算額（収入済額合計）は、1兆8,415億4,345万1千円で、予算現額1兆9,395億1,743万9千円に対し、94.9パーセントの収入率となっています。

この決算額を前年度と比較すると、第4表のとおりで、247億1,923万4千円、1.4パーセントの増となっています。

款別に比較すると、県税は、株式の売買高が減少したことによる個人県民税の株式等譲渡所得割の減収などにより、前年度に比べ4億7,236万3千円、0.1パーセントの減となっています。

地方交付税は、社会保障関連経費が増加したことなどにより、前年度に比べ95億7,349万6千円、4.7パーセントの増となっています。

国庫支出金は、参議院議員選挙の実施に伴う委託金が増加したことなどにより、前年度に比べ134億5,451万4千円、9.3パーセントの増となっています。

財産収入は、平成30年度は農業大学校跡地（圏央鶴ヶ島インターチェンジ東側地区の産業用地）売却等があったことなどにより、前年度に比べ92億6,014万4千円、54.9パーセントの減となっています。

繰入金は、財源調整のための県債管理基金からの繰入金の増加などにより、前年度に比べ153億3,078万7千円、109.0パーセントの増となっています。

県債は、臨時財政対策債が減少した一方で土木債などの増加により、前年度に比べ1億5,244万9千円、0.1パーセントの増となっています。

なお、県税の税目別収入状況は、第5表のとおりです。調定額に対する収入率は98.4パーセントで、前年度を0.2ポイント上回っています。

イ 歳出について

歳出の款別決算状況は、第6表のとおりです。決算額は、1兆8,314億5,581万9千円で、事業の執行上やむを得ず繰り越した予算は、772億1,086万4千円となっています。

この決算額を前年度と比較すると、第7表のとおりで、235億433万2千円、1.3パーセントの増となっています。

款別に比較すると、総務費は、参議院通常選挙、参議院補欠選挙、知事選挙、県議会議員選挙が実施されたことなどにより、前年度に比べ99億1,090万4千円、12.8パーセントの増となっています。

民生費は、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金等が増加したこと、利用者の増加と幼児教育・保育の無償化の開始により保育給付費が増加したことなどにより、前年度に比べ179億9,792万6千円、5.5パーセントの増となっています。

商工費は、農業大学校の跡地の売払収入の基金への積み立てがなかったことなどにより、前年度に比べ69億2,951万円、33.6パーセントの

減となっています。

土木費は、直轄治水事業費負担金や社会資本整備総合交付金（改築）事業の増加などにより、前年度に比べ124億2,015万円、10.8パーセントの増となっています。

諸支出金は、県内市町村への地方消費税交付金が減少したことなどにより、前年度に比べ135億5,322万円、4.8パーセントの減となっています。

次に、性質別の決算額は、第8表のとおりです。

人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は、前年度に比べ0.2パーセントの減、構成比は48.4パーセントとなっています。内訳別の比較では、人件費は、教育局の退職者数の減少などにより、前年度に比べ0.5パーセントの減となっています。扶助費は、入所施設児童保護措置費や指定難病対策費の増加などにより、前年度に比べ4.8パーセントの増となっています。公債費は、借入利率の低下などにより、0.6パーセントの減となっています。

投資的経費は、災害対応で直轄治水事業費負担金などが増加したことにより、前年度に比べ10.6パーセントの増、構成比は8.8パーセントとなっています。

万5千円、10.9パーセントの増、公営競技事業特別会計で歳入10億6,342万円、3.4パーセントの増、歳出20億7,628万6千円、7.4パーセントの増となっています。

(4) 特別会計

特別会計の決算状況は、第9表のとおりです。

公債費特別会計から公営競技事業特別会計までの14会計合計の予算現額1兆3,322億1,633万3千円に対し、決算額は、歳入が1兆3,285億8,752万9千円であり、予算現額に対する収入率は99.7パーセントとなっています。また、歳出は、1兆3,179億5,329万5千円で、予算現額に対する支出割合は98.9パーセント、歳入歳出差引は106億3,423万5千円の黒字となっています。

決算額を前年度と比較すると、第10表のとおりで、歳入で531億7,250万7千円、4.2パーセントの増、歳出で586億9,444万1千円、4.7パーセントの増となっています。

会計別に前年度との比較を見ると、公債費特別会計で歳入歳出636億5,189万3千円、11.2パーセントの増、災害救助事業特別会計で歳入歳出16億8,813万3千円、966.8パーセントの増、国民健康保険事業特別会計で歳入125億8,294万1千円、2.0パーセントの減、歳出79億3,557万4千円、1.3パーセントの減、県営住宅事業特別会計で歳入12億5,358万3千円、10.6パーセントの増、歳出12億4,655

第1表

令和元年度歳入歳出決算状況

(単位 千円)

区	分	令和元年度		平成30年度	比較増減	
		予算現額	決算額(A)	決算額(B)	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
一般会計	歳入	1,939,517,439	1,841,543,451	1,816,824,217	24,719,234	1.4 (%)
	歳出	1,939,517,439	1,831,455,819	1,807,951,487	23,504,332	1.3
	差引	0	10,087,631	8,872,730	1,214,902	13.7
特別会計	歳入	1,332,216,333	1,328,587,529	1,275,415,022	53,172,507	4.2
	歳出	1,332,216,333	1,317,953,295	1,259,258,854	58,694,441	4.7
	差引	0	10,634,235	16,156,168	5,521,934	34.2
合計	歳入	3,271,733,771	3,170,130,980	3,092,239,239	77,891,741	2.5
	歳出	3,271,733,771	3,149,409,114	3,067,210,341	82,198,773	2.7
	差引	0	20,721,866	25,028,898	4,307,032	17.2

第2表

平成27年度から
令和元年度まで 一般会計収支決算状況

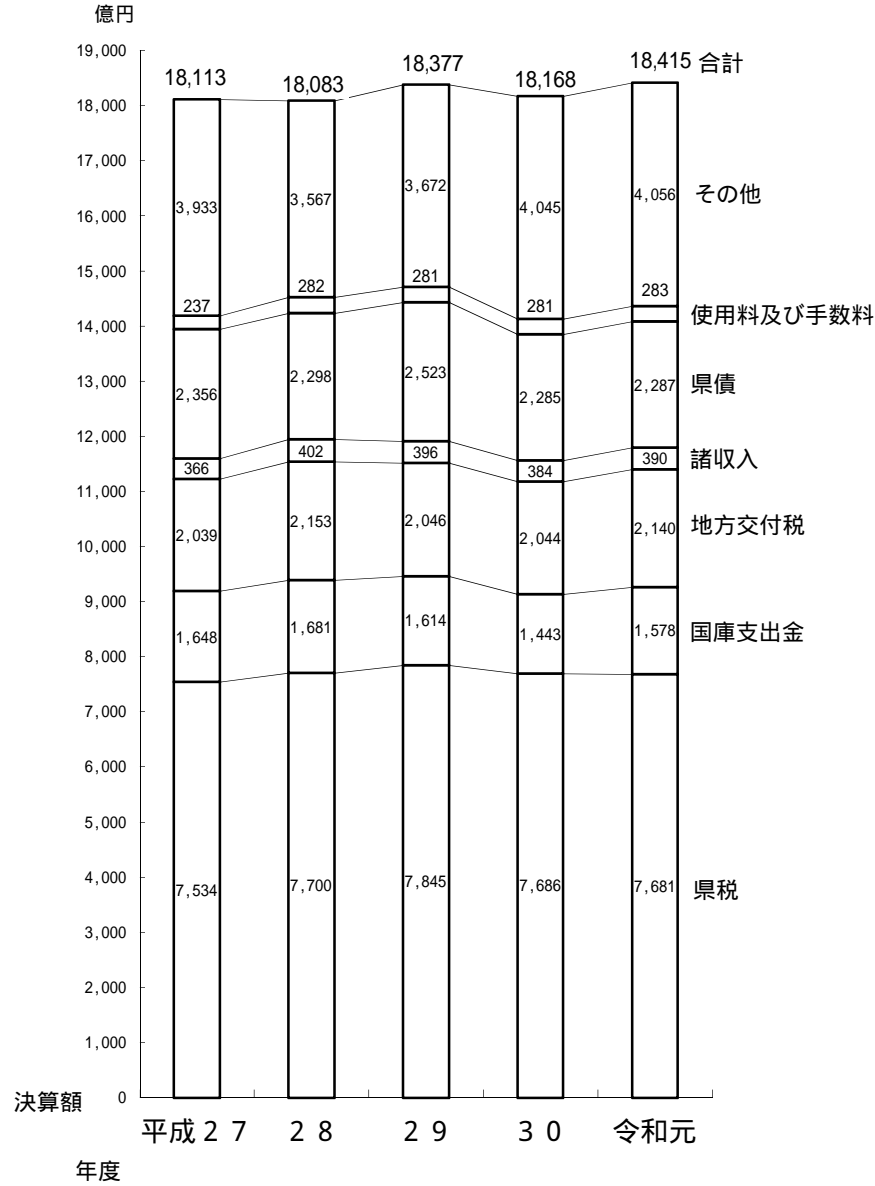
(単位 千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額		1,861,893,811	1,865,967,522	1,898,391,892	1,881,739,430	1,939,517,439
決 算 額	歳 入 (A)	1,811,261,854	1,808,333,673	1,837,743,271	1,816,824,217	1,841,543,451
	歳 出 (B)	1,801,794,982	1,799,824,028	1,829,493,786	1,807,951,487	1,831,455,819
	差 引(A)-(B) (C)	9,466,872	8,509,645	8,249,485	8,872,730	10,087,631
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費繰次繰越額	240,333	92,701	53,161	51,613	45,515
	繰越明許費繰越額	4,104,613	4,131,694	3,634,263	3,821,993	4,904,520
	事故繰越し繰越額	9,437	11,870	13,161	13,790	17,196
	計 (D)	4,354,383	4,236,265	3,700,585	3,887,396	4,967,230
実 質 収 支 額 (C)-(D)		5,112,489	4,273,380	4,548,900	4,985,334	5,120,401
単 年 度 収 支 額		887,314	839,109	275,520	436,434	135,068

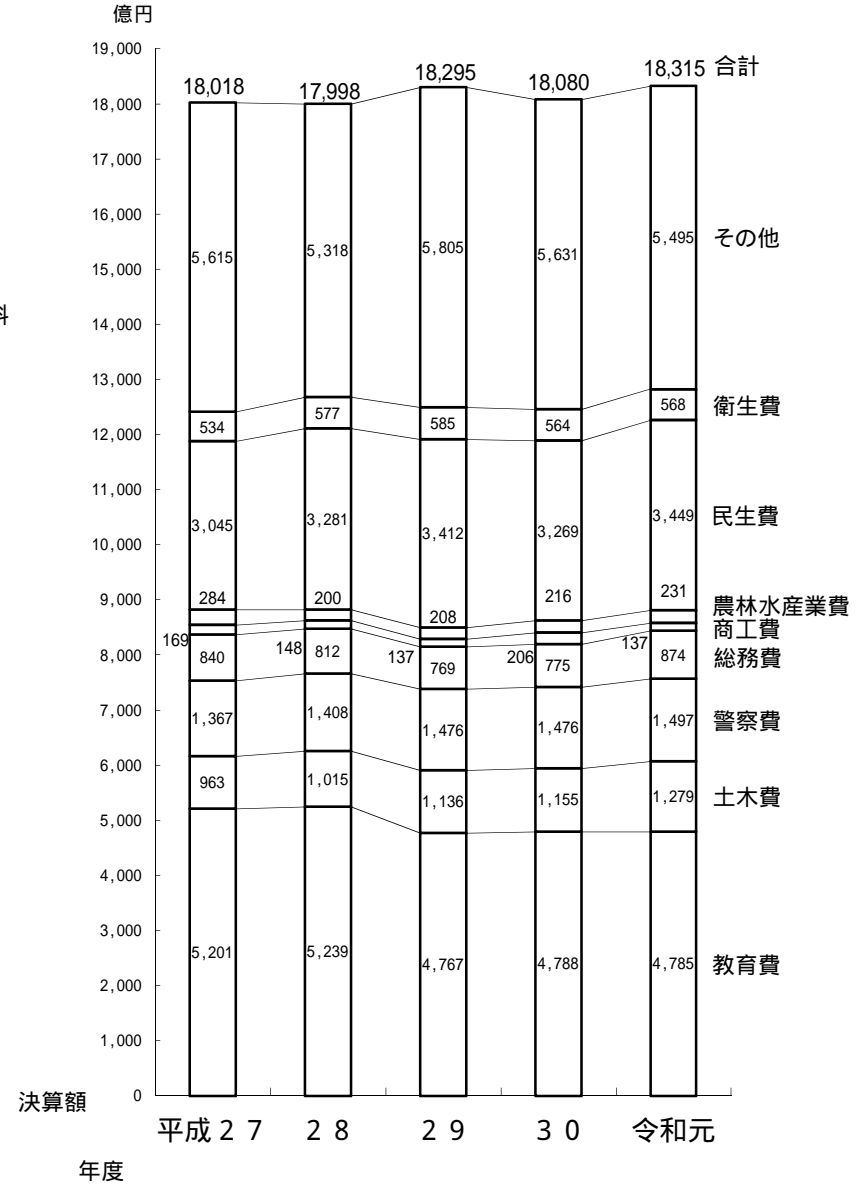
別 図

一 般 会 計 決 算 の 推 移

歳入（款別）



歳出（款別）



第3表

令和元年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	差 引 増 減 額 (C)-(A)	収 入 率	
	金 額 (A)	構 成 比 (%)	金 額 (B)	構 成 比 (%)	金 額 (C)	構 成 比 (%)				(C)/(A)	(C)/(B)
1 県 税	763,000,000	39.3	780,704,577	42.1	768,104,088	41.7	1,540,989	11,059,500	5,104,088	100.7	98.4
2 地 方 消 費 税 清 算 金	236,738,000	12.2	236,738,066	12.8	236,738,066	12.9			66	100.0	100.0
3 地 方 譲 与 税	108,287,484	5.6	108,092,582	5.8	108,092,582	5.9			194,902	99.8	100.0
4 地 方 特 例 交 付 金	11,638,938	0.6	10,306,365	0.5	10,306,365	0.6			1,332,573	88.6	100.0
5 地 方 交 付 税	213,012,218	11.0	213,995,951	11.5	213,995,951	11.6			983,733	100.5	100.0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,591,000	0.1	1,567,770	0.1	1,567,770	0.1			23,230	98.5	100.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,098,879	0.2	3,078,553	0.2	2,896,724	0.1	3,418	178,411	202,156	93.5	94.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	28,957,225	1.5	28,272,334	1.5	28,266,573	1.5	30	5,731	690,652	97.6	100.0
9 国 庫 支 出 金	190,890,437	9.8	157,804,147	8.5	157,804,147	8.6			33,086,290	82.7	100.0
10 財 産 収 入	7,637,001	0.4	7,604,340	0.4	7,601,121	0.4	3,016	204	35,880	99.5	100.0
11 寄 附 金	223,539	0.0	223,852	0.0	223,852	0.0			313	100.1	100.0
12 繰 入 金	44,327,783	2.3	29,396,955	1.6	29,396,955	1.6			14,930,828	66.3	100.0
13 繰 越 金	8,872,729	0.4	8,872,729	0.5	8,872,729	0.5			0	100.0	100.0
14 諸 収 入	40,078,743	2.1	40,388,172	2.2	39,013,077	2.1	65,369	1,309,726	1,065,666	97.3	96.6
15 県 債	281,163,462	14.5	228,663,449	12.3	228,663,449	12.4			52,500,013	81.3	100.0
合 計	1,939,517,439	100.0	1,855,709,844	100.0	1,841,543,451	100.0	1,612,821	12,553,572	97,973,988	94.9	99.2

第4表

令和元年度一般会計歳入款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
1 県 税	768,104,088	41.7	768,576,451	42.3	472,363	0.1
2 地方消費税清算金	236,738,066	12.9	246,220,710	13.6	9,482,644	3.9
3 地方譲与税	108,092,582	5.9	110,220,815	6.1	2,128,233	1.9
4 地方特例交付金	10,306,365	0.6	4,161,719	0.2	6,144,646	147.6
5 地方交付税	213,995,951	11.6	204,422,455	11.2	9,573,496	4.7
6 交通安全対策特別交付金	1,567,770	0.1	1,631,460	0.1	63,690	3.9
7 分担金及び負担金	2,896,724	0.1	2,811,752	0.2	84,972	3.0
8 使用料及び手数料	28,266,573	1.5	28,142,731	1.5	123,843	0.4
9 国庫支出金	157,804,147	8.6	144,349,633	7.9	13,454,514	9.3
10 財産収入	7,601,121	0.4	16,861,265	0.9	9,260,144	54.9
11 寄附金	223,852	0.0	205,507	0.0	18,345	8.9
12 繰入金	29,396,955	1.6	14,066,168	0.8	15,330,787	109.0
13 繰越金	8,872,729	0.5	8,249,485	0.5	623,244	7.6
14 諸収入	39,013,077	2.1	38,393,066	2.1	620,011	1.6
15 県債	228,663,449	12.4	228,511,000	12.6	152,449	0.1
合 計	1,841,543,451	100.0	1,816,824,217	100.0	24,719,234	1.4

第5表

令和元年度県税税目別収入状況

(単位 千円)

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率		不納欠損額	収入未済額	比較増 減 (C)-(A)	収入済額の 県民1人 当たり額 (円)	
				(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)					
普 通 税	県 民 税	318,082,000	329,333,560	318,603,340	100.2	96.7	1,331,194	9,399,026	521,340	43,395
	個 人	290,869,000	301,738,364	291,119,869	100.1	96.5	1,313,109	9,305,386	250,869	39,652
	法 人	25,900,000	26,246,958	26,135,233	100.9	99.6	18,085	93,640	235,233	3,560
	利 子	1,313,000	1,348,238	1,348,238	102.7	100.0	0	0	35,238	183
	事 業 税	152,091,000	155,552,197	154,960,552	101.9	99.6	76,091	515,554	2,869,552	21,107
	個 人	13,521,000	13,852,698	13,580,407	100.4	98.0	24,422	247,869	59,407	1,850
	法 人	138,570,000	141,699,499	141,380,145	102.0	99.8	51,669	267,685	2,810,145	19,257
	地 方 消 費 税	119,712,000	120,893,661	120,893,661	101.0	100.0	0	0	1,181,661	16,467
	不 動 産 取 得 税	18,722,000	19,743,274	19,327,358	103.2	97.9	17,504	398,412	605,358	2,633
	県 た ば こ 税	7,431,000	7,422,192	7,422,192	99.9	100.0	0	0	8,808	1,011
	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,066,000	2,084,728	2,084,728	100.9	100.0	0	0	18,728	284
	自 動 車 取 得 税	5,414,000	5,617,562	5,617,562	103.8	100.0	0	0	203,562	765
	軽 油 引 取 税	51,277,889	51,684,172	51,439,002	100.3	99.5	0	245,170	161,113	7,006
自 動 車 税	88,179,000	88,347,281	87,729,770	99.5	99.3	116,173	501,338	449,230	11,949	
鉦 区 税	4,861	5,153	5,126	105.4	99.5	27	0	265	1	
計	762,979,750	780,683,780	768,083,291	100.7	98.4	1,540,989	11,059,500	5,103,541	104,618	
目 的 税	狩 猟 税	20,250	20,797	20,797	102.7	100.0	0	0	547	3
	計	20,250	20,797	20,797	102.7	100.0	0	0	547	3
合 計	763,000,000	780,704,577	768,104,088	100.7	98.4	1,540,989	11,059,500	5,104,088	104,621	

(注) 埼玉県 の推計人口は、令和2年4月1日現在 7,341,794 人

第6表

令和元年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執行率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	
		(%)		(%)	(%)					
1 議 会 費	3,165,488	0.2	3,147,342	0.2	99.4					18,146
2 総 務 費	92,497,791	4.8	87,376,636	4.8	94.5	787,855	122,727		910,582	4,210,573
3 民 生 費	354,905,988	18.3	344,854,161	18.8	97.2		3,333,109	62,980	3,396,089	6,655,738
4 衛 生 費	59,249,600	3.1	56,766,443	3.1	95.8		219,681		219,681	2,263,476
5 労 働 費	4,967,868	0.3	4,685,371	0.2	94.3					282,497
6 農 林 水 産 業 費	28,210,245	1.4	23,051,839	1.3	81.7		3,708,663	13,668	3,722,331	1,436,076
7 商 工 費	14,609,644	0.7	13,677,840	0.7	93.6		302,838		302,838	628,967
8 土 木 費	175,766,013	9.1	127,918,342	7.0	72.8		44,918,959	710,743	45,629,702	2,217,969
9 警 察 費	151,828,620	7.8	149,708,971	8.2	98.6			4,301	4,301	2,115,348
10 教 育 費	494,401,618	25.5	478,541,470	26.1	96.8	4,519,417	4,489,728	3,911	9,013,056	6,847,093
11 災 害 復 旧 費	18,937,532	1.0	1,801,203	0.1	9.5		14,012,285		14,012,285	3,124,044
12 公 債 費	272,360,363	14.0	272,186,196	14.9	99.9					174,167
13 諸 支 出 金	268,564,623	13.8	267,740,006	14.6	99.7					824,617
14 予 備 費	52,045	0.0		0.0	0.0					52,045
合 計	1,939,517,439	100.0	1,831,455,819	100.0	94.4	5,307,272	71,107,989	795,603	77,210,864	30,850,755

第7表

令和元年度一般会計歳出款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款別	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
1 議会費	3,147,342	0.2	2,914,627	0.2	232,715	8.0
2 総務費	87,376,636	4.8	77,465,732	4.3	9,910,904	12.8
3 民生費	344,854,161	18.8	326,856,234	18.1	17,997,926	5.5
4 衛生費	56,766,443	3.1	56,401,940	3.1	364,502	0.6
5 労働費	4,685,371	0.2	4,984,234	0.3	298,862	6.0
6 農林水産業費	23,051,839	1.3	21,630,258	1.2	1,421,581	6.6
7 商工費	13,677,840	0.7	20,607,349	1.1	6,929,510	33.6
8 土木費	127,918,342	7.0	115,498,192	6.4	12,420,150	10.8
9 警察費	149,708,971	8.2	147,647,010	8.2	2,061,961	1.4
10 教育費	478,541,470	26.1	478,779,644	26.5	238,175	0.0
11 災害復旧費	1,801,203	0.1	159,467	0.0	1,641,736	1,029.5
12 公債費	272,186,196	14.9	273,713,574	15.1	1,527,378	0.6
13 諸支出金	267,740,006	14.6	281,293,226	15.5	13,553,220	4.8
14 予備費		0.0		0.0		
合計	1,831,455,819	100.0	1,807,951,487	100.0	23,504,332	1.3

第8表

令和元年度一般会計歳出性質別決算額対前年度比較

(単位 千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
義務的経費	885,735,010	48.4	887,884,923	49.1	2,149,913	0.2
人件費	568,334,228	31.0	571,050,192	31.6	2,715,964	0.5
扶助費	46,894,106	2.6	44,728,189	2.5	2,165,917	4.8
公債費	270,506,676	14.8	272,106,542	15.0	1,599,866	0.6
物件費	70,070,592	3.8	68,776,745	3.8	1,293,847	1.9
投資的経費	161,874,962	8.8	146,410,041	8.1	15,464,921	10.6
補助事業	73,327,398	4.0	60,809,149	3.4	12,518,249	20.6
一般	68,039,718	3.7	60,646,537	3.4	7,393,181	12.2
災害	5,287,680	0.3	162,612	0.0	5,125,068	3,151.7
単独事業	88,547,564	4.8	85,600,892	4.7	2,946,672	3.4
一般	88,451,652	4.8	85,594,591	4.7	2,857,061	3.3
災害	95,912	0.0	6,301	0.0	89,611	1,422.2
その他	713,775,255	39.0	704,879,778	39.0	8,895,477	1.3
合計	1,831,455,819	100.0	1,807,951,487	100.0	23,504,332	1.3

第9表

令和元年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会計別	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入					歳 出			差 引 剰余金 (C)-(D)
		調 定 額		収 入 済 額			決 算 額		翌年度 繰越額	
		金 額(B)	(B)/(A) (%)	金 額(C)	(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)	金 額(D)	(D)/(A) (%)		
公 債 費	630,664,541	630,664,535	100.0	630,664,535	100.0	100.0	630,664,535	100.0		0
証 紙	17,776,308	17,085,777	96.1	17,085,777	96.1	100.0	15,607,237	87.8		1,478,540
市町村振興事業	12,975,961	12,782,826	98.5	12,782,826	98.5	100.0	12,782,826	98.5		0
災害救助事業	2,886,360	1,862,740	64.5	1,862,740	64.5	100.0	1,862,740	64.5		0
母子父子寡婦福祉資金	845,424	1,338,258	158.3	1,013,129	119.8	75.7	636,680	75.3		376,449
国民健康保険事業	617,467,754	618,287,221	100.1	618,287,221	100.1	100.0	612,495,838	99.2		5,791,383
中小企業高度化資金	148,823	146,243	98.3	146,243	98.3	100.0	44,243	29.7		102,000
就農支援資金貸付事業	23,163	181,407	783.2	172,164	743.3	94.9	22,279	96.2		149,886
林業・木材産業改善資金	20,650	85,343	413.3	81,334	393.9	95.3	18,096	87.6		63,238
本多静六博士育英事業	52,637	81,758	155.3	80,660	153.2	98.7	35,430	67.3		45,230
用地事業	345,741	345,994	100.1	345,994	100.1	100.0	345,510	99.9		484
県営住宅事業	15,354,114	13,131,375	85.5	13,046,479	85.0	99.4	12,684,006	82.6	2,329,822	362,473
高等学校等奨学金事業	672,346	668,761	99.5	628,356	93.5	94.0	628,236	93.4		121
公営競技事業	32,982,511	32,390,072	98.2	32,390,072	98.2	100.0	30,125,641	91.3		2,264,431
合 計	1,332,216,333	1,329,052,309	99.8	1,328,587,529	99.7	100.0	1,317,953,295	98.9	2,329,822	10,634,235

第10表

令和元年度特別会計決算対前年度比較

(単位 千円)

会計別	令和元年度		平成30年度		比較増減			
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入		歳出	
					金額	伸率	金額	伸率
公債費	630,664,535	630,664,535	567,012,642	567,012,642	63,651,893	11.2	63,651,893	11.2
証紙	17,085,777	15,607,237	18,281,726	17,028,488	1,195,949	6.5	1,421,251	8.3
市町村振興事業	12,782,826	12,782,826	12,805,137	12,805,137	22,311	0.2	22,311	0.2
災害救助事業	1,862,740	1,862,740	174,607	174,607	1,688,133	966.8	1,688,133	966.8
母子父子寡婦福祉資金	1,013,129	636,680	1,072,526	618,504	59,397	5.5	18,176	2.9
国民健康保険事業	618,287,221	612,495,838	630,870,162	620,431,413	12,582,941	2.0	7,935,574	1.3
中小企業高度化資金	146,243	44,243	248,497	146,497	102,255	41.1	102,255	69.8
就農支援資金貸付事業	172,164	22,279	158,876	20,082	13,288	8.4	2,197	10.9
林業・木材産業改善資金	81,334	18,096	76,271	3,031	5,062	6.6	15,064	497.0
本多静六博士育英事業	80,660	35,430	59,347	35,464	21,313	35.9	34	0.1
用地事業	345,994	345,510	963,511	932,133	617,517	64.1	586,623	62.9
県営住宅事業	13,046,479	12,684,006	11,792,896	11,437,451	1,253,583	10.6	1,246,555	10.9
高等学校等奨学金事業	628,356	628,236	572,172	564,051	56,184	9.8	64,184	11.4
公営競技事業	32,390,072	30,125,641	31,326,652	28,049,354	1,063,420	3.4	2,076,286	7.4
合計	1,328,587,529	1,317,953,295	1,275,415,022	1,259,258,854	53,172,507	4.2	58,694,441	4.7

2 令和2年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

令和2年度下半期における一般会計補正予算の総額は2,376億2,075万9千円の増で、上半期の既定予算額2兆1,791億6,963万7千円に下半期の補正予算総額を合わせた令和2年度の一般会計最終予算額は、2兆4,167億9,039万6千円となっています。

特別会計を含めたそれぞれの内容については、第11表から第15表のとおりで、概要は次のとおりです。

ア 令和2年9月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第7号及び第9号です。

一般会計の第7号については、新型コロナウイルス感染症対策として医療提供体制の整備に要する経費に予算措置を講じるとともに、県内経済活動の回復に向けた支援や県民生活に直結する公共事業の追加など、当面緊急に対応すべき事業について補正を行いました。

一般会計の第9号については、国の「新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組」や、「令和2年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用」の閣議決定を踏まえ、検査・医療提供体制の強化などに要する経費について補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算(第7号)	(単位 千円)
感染拡大期に対応した医療提供体制の整備等	
・入院医療機関の体制整備への助成	54,910,503
・専用医療施設の整備への助成	
うち、令和2年度支出分	3,754,000
うち、令和3年度支出分<債務負担行為の設定>	
	限度額:440,000
・軽症者等を受け入れる宿泊療養施設の更なる確保	6,860,993
・医療機関の持続可能な経営に向けたオンライン研修の実施	4,357
県内経済活動の回復と「新しい生活様式」への対応	
・観光応援キャンペーン等による観光関連事業者への支援	468,299
・中小企業のオンラインでの販路開拓に向けた支援	24,276
・ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおける相談業務等のオンライン化	20,762
・テレワーク等の推進に伴う庁内ネットワーク環境の強化	

うち、令和2年度支出分 54,484
 うち、令和3年度支出分<債務負担行為の設定>

限度額:48,620

指定管理者制度導入施設における感染症対策に伴う委託料等の増額	
・さいたまスーパーアリーナなど27施設	819,368
感染拡大等に伴う予算執行の見直し	
・東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	1,757,376
・その他のイベント関連事業等	493,604
公共事業の追加、適正工期の確保	
・道路・街路事業	2,988,107
・河川事業	1,038,998
・繰越明許費の設定	1,274,000
その他	
・新型コロナウイルス感染症対策推進基金への積み立て	84,060
・予備費の増額	200,000
一般会計補正予算(第9号)	(単位 千円)
検査・医療提供体制の強化	
・インフルエンザの流行期における発熱患者増加に備えた抗原検査費用の増額	3,699,200
・県が指定する「診療・検査医療機関(仮称)」の体制確保支援	
体制整備のための協力金の創設	600,663
国が配布する個人防護具の保管・配送	32,208
・重点医療機関に対する病床確保料の増額	16,791,382
生活に困っている人々への支援	
・生活福祉資金の特例貸付の受付期間延長に伴う補助金の増額	20,347,092

イ 令和2年12月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第10号、第11号並びに国民健康保険事業特別会計の第1号、公営企業における工業用水道事業、水道用水供給事業の各会計の第1号、地域整備事業会計の第2号です。

一般会計の第10号については、公共事業の施工時期の平準化及び適正工期の確保を図るほか、当面緊急に対応すべき事業について補正を行いました。

一般会計の第11号については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、酒類の提供を行う飲食店、及びカラオケ店の事業者に対して営業

時間の短縮を要請することに伴い、協力金を支給することに要する経費について補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第10号）	（単位 千円）
公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保	
・債務負担行為の設定	限度額：4,859,340
・繰越明許費の設定	6,544,000
次期情報セキュリティクラウドの構築に向けた基本設計	
・繰越明許費の設定	6,354
一般会計補正予算（第11号）	（単位 千円）
営業時間短縮要請に係る「埼玉県感染防止対策協力金」の支給	
	1,942,832

ウ 令和3年1月臨時県議会における補正予算

この臨時会における補正予算は、一般会計の第12号です。

一般会計の第12号については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県内飲食店の事業者に対して更なる営業時間短縮の要請を行うことに伴い、協力金を支給することに要する経費について補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第12号）	（単位 千円）
営業時間短縮要請の期間延長等に伴う「埼玉県感染防止対策協力金」の支給	
・第3期（令和2年12月28日から令和3年1月11日）に係る協力金の増額	498,000
・第4期（令和3年1月12日から2月7日）に係る協力金の支給	57,702,200

エ 令和3年2月5日知事専決処分による補正予算

この知事専決処分による補正予算は、一般会計の第13号です。

一般会計の第13号については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県内飲食店等の事業者に対して更なる営業時間短縮の要請を行うことに伴い、協力金を支給することに要する経費について補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第13号）	（単位 千円）
営業時間短縮要請の期間延長に伴う「埼玉県感染防止対策協力金」の支給	85,242,560

オ 令和3年2月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第14号、第15号並びに公

債費、証紙、市町村振興事業、災害救助事業、就農支援資金貸付事業、用地事業、県営住宅事業、高等学校等奨学金事業及び公営競技事業の各特別会計の第1号、国民健康保険事業特別会計の第2号並びに公営企業における流域下水道事業会計の第1号、工業用水道事業及び水道用水供給事業の各会計の第2号、地域整備事業会計の第3号です。

一般会計の第14号については、国の総合経済対策に基づく補正予算に迅速に対応し、防災・減災、国土強靱化の推進等を図るため、補正を行いました。

一般会計の第15号については、事業の年度内執行見込みに基づく事業量の増減、国庫支出金等の確定等に伴う所要の補正や国の補正予算への対応などに要する経費の補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第14号）	（単位 千円）
公共事業の追加	
・道路・街路事業	14,751,874
・河川事業	22,412,184
・公園整備事業	2,863,459
・区画整理事業	462,000
・農業基盤整備事業	910,485
・治山事業	80,000
その他	
・高校生等へ奨学のための給付金の支給	329,556
・不妊治療費助成事業の拡充	222,351
繰越明許費の設定	36,277,002
債務負担行為の設定	
・街路事業	限度額：380,000
一般会計補正予算（第15号）	（単位 千円）
給与費（執行見込額との調整）	10,945,955
県税に係る清算金、交付金等	10,389,000
公債費（執行見込額との調整）	3,982,343
財政調整基金の積み増し	5,000,000
国の補正予算への対応（生活福祉資金における特例貸付の再貸付に係る補助等）	20,820,882
公債費満期一括償還措置	5,500,000
その他事業費の確定等に伴う整理	

第11表

令和2年度各会計歳入歳出補正状況総括

(単位 千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	補正予算額						最終予算額
			上半期 (B)	(B)/(A)	下半期 (C)	(C)/(A)	計 (D)	(D)/(A)	
一般会計	1	1,960,315,000	218,854,637	11.2	237,620,759	12.1	456,475,396	23.3	2,416,790,396
特別会計	14	1,226,438,527	0	0.0	2,267,917	0.2	2,267,917	0.2	1,228,706,444
合計	15	3,186,753,527	218,854,637	6.9	239,888,676	7.5	458,743,313	14.4	3,645,496,840

第12表

令和2年度一般会計歳入歳出予算補正状況

歳入 款別	令和2年9月 30日までの 累計額	補正予算					最終予算	
		9月定例会	12月定例会	1月臨時会	2月定例会	専決処分	予算額	構成比
								(%)
1 県 税	775,500,000				7,400,000		768,100,000	31.8
2 地方消費税清算金	310,295,000				21,505,000		288,790,000	11.9
3 地方譲与税	129,370,000				21,798,000		107,572,000	4.5
4 地方特例交付金	5,361,000				558,004		5,919,004	0.2
5 地方交付税	218,700,000				242,430		218,457,570	9.0
6 交通安全対策特別交付金	1,545,000						1,545,000	0.1
7 分担金及び負担金	3,435,935	131,514			12,683		3,580,132	0.1
8 使用料及び手数料	28,809,950				851,374		27,958,576	1.2
9 国庫支出金	354,342,981	127,555,000	1,394,265	58,200,200	15,922,509	85,242,560	610,812,497	25.3
10 財産収入	10,969,708	1,060			333,438		11,304,206	0.5
11 寄附金	417,001	83,000			224,406		724,407	0.0
12 繰入金	89,872,202	331,822	548,567		50,909,957		39,178,990	1.6
13 繰越金	1,125,424				3,994,976		5,120,400	0.2
14 諸収入	39,120,436	108,755			3,311,757		42,540,948	1.8
15 県債	210,305,000	1,673,000			73,208,666		285,186,666	11.8
合計	2,179,169,637	129,220,507	1,942,832	58,200,200	36,985,340	85,242,560	2,416,790,396	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	令和2年9月 30日までの 累計額	補 正 予 算					最 終 予 算	
		9月定例会	12月定例会	1月臨時会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
1 議 会 費	3,209,305				102,170		3,107,135	0.1
2 総 務 費	105,368,380	1,464,517			3,733,864		107,637,727	4.5
3 民 生 費	436,504,842	35,309,091			5,129,797		466,684,136	19.3
4 衛 生 費	171,150,714	90,238,538			42,357,295		219,031,957	9.1
5 労 働 費	5,680,766	19,501			484,349		5,215,918	0.2
6 農 林 水 産 業 費	25,163,031	17,901			1,723,122		23,457,810	1.0
7 商 工 費	62,355,248	591,220	1,942,832	58,200,200	8,293,835	85,242,560	200,038,225	8.3
8 土 木 費	123,581,374	4,613,930			38,057,149		166,252,453	6.9
9 警 察 費	147,396,199	240,109			1,446,375		145,709,715	6.0
10 教 育 費	496,018,403	65,048			10,291,548		485,661,807	20.1
11 災 害 復 旧 費	3,385,311				118,300		3,503,611	0.1
12 公 債 費	267,597,481				1,148,259		268,745,740	11.1
13 諸 支 出 金	331,258,583				10,214,421		321,044,162	13.3
14 予 備 費	500,000	200,000					700,000	0.0
合 計	2,179,169,637	129,220,507	1,942,832	58,200,200	36,985,340	85,242,560	2,416,790,396	100.0

第13表

令和2年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

会 計 別	令和2年9月30日 までの累計額	下 半 期 中 補 正 予 算 額	最 終 予 算	
			予 算 額	構成比
公 債 費	542,000,949	4,847,577	546,848,526	44.5
証 紙	15,445,982	351,419	15,094,563	1.2
市 町 村 振 興 事 業	13,620,593	829,307	12,791,286	1.0
災 害 救 助 事 業	791,568	549,255	1,340,823	0.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	826,717		826,717	0.1
国 民 健 康 保 険 事 業	604,511,301	3,394,662	601,116,639	48.9
中 小 企 業 高 度 化 資 金	146,703		146,703	0.0
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	23,440	1,135	22,305	0.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650		20,650	0.0
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	42,602		42,602	0.0
用 地 事 業	5,871,850	820,035	5,051,815	0.4
県 営 住 宅 事 業	12,533,045	321,884	12,211,161	1.0
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	764,641	153,300	611,341	0.1
公 営 競 技 事 業	29,838,486	2,742,827	32,581,313	2.7
合 計	1,226,438,527	2,267,917	1,228,706,444	100.0

第14表

令和2年度特別会計最終予算歳出財源内訳

(単位 千円)

会計別	最終予算額	財源内訳											
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入	交付金
公債費	546,848,526					318,525,526				228,323,000			
証紙	15,094,563						1				15,094,562		
市町村振興事業	12,791,286			21,504		6,670,715	1	6,099,066					
災害救助事業	1,340,823	383,183		12,881		939,796	1	4,962					
母子父子寡婦福祉資金	826,717					21,934	238,641	566,142					
国民健康保険事業	601,116,639	172,281,401		52,873	180,760,819	39,444,606	5,791,383	2,772,656					200,012,901
中小企業高度化資金	146,703					3,293	102,000	41,410					
就農支援資金貸付事業	22,305					290	3,433	18,582					
林業・木材産業改善資金	20,650					20	13,365	7,265					
本多静六博士育英事業	42,602			558		1	1	42,042					
用地事業	5,051,815		1	3,586,423		1,464,907	484						
県営住宅事業	12,211,161	1,650,410	7,815,948	48,038		926,426	207,129	49,210	1,514,000				
高等学校等奨学金事業	611,341			13,660		566,169	121	31,391					
公営競技事業	32,581,313			233,267			2,264,431	1,797,562			28,231,190	54,863	
合計	1,228,706,444	174,314,994	7,815,949	3,969,204	180,760,819	368,563,683	8,620,991	11,430,288	229,837,000	15,094,562	28,231,190	54,863	200,012,901

(注) 国民健康保険事業特別会計における交付金は、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金の合計額です。

第15表

令和2年度各会計歳入歳出予算対前年度比較

(単位 千円)

会計別	会計数		令和2年度(A)		令和元年度(B)		比較増減(A)-(B)			
	2年度	元年度	当初予算額	最終予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
一般会計	1	1	1,960,315,000	2,416,790,396	1,888,460,000	1,892,193,426	71,855,000	3.8	524,596,970	27.7
特別会計	14	14	1,226,438,527	1,228,706,444	1,327,971,468	1,329,182,496	101,532,941	7.6	100,476,052	7.6
合計	15	15	3,186,753,527	3,645,496,840	3,216,431,468	3,221,375,922	29,677,941	0.9	424,120,918	13.2

(2) 歳入歳出予算の執行状況

令和3年3月31日現在の一般会計の執行状況は、第16表のとおりです。

歳入歳出予算現額2兆4,940億126万円に対し、下半期の収入済額は1兆439億6,274万7千円で、前期分との累計額は2兆490億5,803万8千円となり、予算現額に対する割合は82.2パーセントとなっています。また、下半期の支出済額は1兆2,120億7,143万5千円で、前期分との累計額は2兆38億9,755万7千円となり、予算現額に対する割合は80.3パーセントとなっています。

令和3年3月31日現在の特別会計の執行状況は第17表のとおりです。

歳入歳出予算現額1兆2,310億3,626万6千円に対し、下半期の収入済額は6,996億5,926万1千円で、前期分との累計額は1兆1,805億4,730万8千円となり、予算現額に対する割合は95.9パーセントとなっています。また、下半期支出済額は6,580億804万2千円で、前期分との累計額は1兆1,706億6,493万7千円となり、予算現額に対する割合は95.1パーセントとなっています。

(3) 一時借入金

令和2年度下半期は、一時借入れを行いませんでした。

(4) 県 債

令和2年度における一般会計の県債の状況は、第18表のとおりです。

起債額は2,625億3,066万6千円で、前年度と比較すると338億6,721万7千円の増となっています。また、償還額は2,363億18万2千円で、前年度と比較すると23億5,672万3千円の増となっています。

なお、県債の令和2年度末現在高は3兆8,425億5,354万2千円で、前年度末と比較すると262億3,048万4千円の増となっています。また、臨時財政対策債などを除く、県で発行をコントロールできる県債は、1兆8,903億9,899万3千円で、平成15年度以降、一貫して減少しています。今後とも、後年度の実質的な財政負担を考慮しながら、県債の適切な活用に努めてまいります。

第16表

令和2年度下半期一般会計歳入歳出予算執行状況

歳入

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
		令和2年9月30日まで の 収 入 済 額	令和2年10月1日から 令和3年3月31日まで の 収 入 済 額	合 計	
1 県 税	768,100,000	376,151,711	352,237,015	728,388,726	94.8
2 地 方 消 費 税 清 算 金	288,790,000	163,747,651	125,043,129	288,790,780	100.1
3 地 方 譲 与 税	107,572,000	29,918,439	77,567,547	107,485,986	99.9
4 地 方 特 例 交 付 金	5,919,004	21,642,959	15,723,955	5,919,004	100.0
5 地 方 交 付 税	218,457,570	162,050,297	55,844,344	217,894,641	99.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,545,000	884,921	826,927	1,711,848	110.8
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,587,442	335,752	592,736	928,488	25.9
8 使 用 料 及 び 手 数 料	27,958,576	8,202,909	13,844,804	22,047,713	78.9
9 国 庫 支 出 金	637,684,154	165,707,629	264,178,689	429,886,319	67.4
10 財 産 収 入	11,304,206	3,854,312	7,266,019	11,120,331	98.4
11 寄 附 金	724,407	383,149	238,799	621,948	85.9
12 繰 入 金	39,623,670	2,220,950	26,719,118	28,940,068	73.0
13 繰 越 金	10,087,630	10,087,631	0	10,087,631	100.1
14 諸 収 入	44,091,935	9,906,981	15,639,307	25,546,289	57.9
15 県 債	328,555,666	50,000,000	119,688,267	169,688,267	51.6
合 計	2,494,001,260	1,005,095,291	1,043,962,747	2,049,058,038	82.2

歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対 する 支 出 率
		令和2年9月30日まで の 支 出 済 額	令和2年10月1日から 令和3年3月31日まで の 支 出 済 額	合 計	
1 議 会 費	3,107,135	1,543,317	1,482,695	3,026,012	97.4
2 総 務 費	108,696,178	36,701,206	51,659,186	88,360,392	81.3
3 民 生 費	470,081,917	139,131,244	258,885,028	398,016,272	84.7
4 衛 生 費	219,384,479	66,876,815	89,929,223	156,806,038	71.5
5 労 働 費	5,215,918	1,816,093	2,270,303	4,086,396	78.3
6 農 林 水 産 業 費	27,182,150	8,743,584	11,076,934	19,820,519	72.9
7 商 工 費	200,341,063	21,258,740	59,458,784	80,717,524	40.3
8 土 木 費	211,886,060	37,697,620	57,326,305	95,023,925	44.8
9 警 察 費	145,851,708	63,853,458	68,911,730	132,765,188	91.0
10 教 育 費	494,678,644	206,500,874	226,192,261	432,693,135	87.5
11 災 害 復 旧 費	17,515,896	1,337,359	2,339,108	3,676,467	21.0
12 公 債 費	268,745,740	42,485,271	226,250,612	268,735,882	99.9
13 諸 支 出 金	321,044,162	163,880,542	156,289,266	320,169,807	99.7
14 予 備 費	270,210	0	0	0	0.0
合 計	2,494,001,260	791,826,123	1,212,071,435	2,003,897,557	80.3

第17表

令和2年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況

歳入

(単位 千円)

会計別	予算現額	収入状況			予算現額に 対する収入率
		令和2年9月30日まで の収入済額	令和2年10月1日から 令和3年3月31日まで の収入済額	合計	
公債費	546,848,526	149,942,000	396,906,524	546,848,524	99.9
証紙	15,094,563	7,944,670	6,099,395	14,044,066	93.0
市町村振興事業	12,791,286	0	12,620,574	12,620,574	98.7
災害救助事業	1,340,823	0	673,778	673,778	50.3
母子父子寡婦福祉資金	826,717	638,667	297,949	936,616	113.3
国民健康保険事業	601,116,639	311,344,380	251,525,244	562,869,624	93.6
中小企業高度化資金	146,703	102,000	41,401	143,401	97.7
就農支援資金貸付事業	22,305	161,559	10,498	172,057	771.4
林業・木材産業改善資金	20,650	66,267	2,290	68,557	332.0
本多静六博士育英事業	42,602	70,205	21,738	91,944	215.8
用地事業	5,051,815	109,108	4,941,639	5,050,747	99.9
県営住宅事業	14,540,983	4,278,943	5,777,076	10,056,019	69.2
高等学校等奨学金事業	611,341	13,014	184,153	197,167	32.3
公営競技事業	32,581,313	6,217,233	20,557,001	26,774,234	82.2
合計	1,231,036,266	480,888,046	699,659,261	1,180,547,308	95.9

歳出

(単位 千円)

会計別	予算現額	支出状況			予算現額に 対する支出率
		令和2年9月30日まで の支出済額	令和2年10月1日から 令和3年3月31日まで の支出済額	合計	
公債費	546,848,526	227,560,158	319,288,273	546,848,431	99.9
証紙	15,094,563	3,461,072	6,539,630	10,000,702	66.3
市町村振興事業	12,791,286	0	12,156,781	12,156,781	95.0
災害救助事業	1,340,823	21,122	11,451	32,573	2.4
母子父子寡婦福祉資金	826,717	275,431	475,555	750,986	90.8
国民健康保険事業	601,116,639	271,425,851	291,834,272	563,260,123	93.7
中小企業高度化資金	146,703	319	14,809	15,129	10.3
就農支援資金貸付事業	22,305	8,176	13,443	21,619	96.9
林業・木材産業改善資金	20,650	0	6	6	0.1
本多静六博士育英事業	42,602	8,743	14,774	23,517	55.2
用地事業	5,051,815	285,622	4,710,006	4,995,628	98.9
県営住宅事業	14,540,983	4,672,076	4,208,184	8,880,259	61.1
高等学校等奨学金事業	611,341	178,773	270,921	449,694	73.6
公営競技事業	32,581,313	4,759,552	18,469,936	23,229,488	71.3
合計	1,231,036,266	512,656,895	658,008,042	1,170,664,937	95.1

第18表

令和2年度末県債現在高等状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分	令和元年度末		令和2年度の償還額・起債額				令和2年度末	
	現在高 (A)	構成比	償還額 (B)	構成比	起債額 (C)	構成比	現在高 (A)-(B)+(C)	構成比
1 普 通 債	1,736,208,994	45.5	130,738,954	55.3	107,866,666	41.1	1,713,336,706	44.6
(1) 議 会	20,000	0.0	1,000	0.0		0.0	19,000	0.0
(2) 総 務	114,901,007	3.0	8,215,947	3.5	7,202,000	2.8	113,887,060	3.0
(3) 民 生	58,318,723	1.5	3,940,854	1.7	4,066,666	1.5	58,444,535	1.5
(4) 衛 生	25,241,603	0.7	1,880,032	0.8	293,000	0.1	23,654,571	0.6
(5) 労 働	540,212	0.0	53,615	0.0	9,000	0.0	495,597	0.0
(6) 農 林	54,874,122	1.4	4,582,058	1.9	3,677,000	1.4	53,969,064	1.4
(7) 商 工	37,500,168	1.0	1,565,052	0.6	578,000	0.2	36,513,116	1.0
(8) 土 木	1,169,422,994	30.6	88,557,294	37.5	77,758,000	29.6	1,158,623,700	30.2
(9) 公 営 住 宅	18,356,885	0.5	3,305,765	1.4		0.0	15,051,120	0.4
(10) 警 察	60,650,029	1.6	4,651,325	2.0	2,617,000	1.0	58,615,704	1.5
(11) 教 育	132,981,319	3.5	8,838,476	3.7	10,478,000	4.0	134,620,843	3.5
(12) 諸 支 出 金	63,401,932	1.7	5,147,536	2.2	1,188,000	0.5	59,442,396	1.5
2 災 害 復 旧 債	1,615,825	0.0	155,651	0.1	1,587,000	0.6	3,047,174	0.1
(1) 農 林	31,718	0.0	8,351	0.0	196,000	0.1	219,367	0.0
(2) 土 木	1,552,300	0.0	141,933	0.1	923,000	0.3	2,333,367	0.1
(3) そ の 他	31,807	0.0	5,367	0.0	468,000	0.2	494,440	0.0
3 そ の 他	2,078,498,239	54.5	105,405,577	44.6	153,077,000	58.3	2,126,169,662	55.3
(1) 減 税 補 填 債	64,482,164	1.7	5,959,484	2.5		0.0	58,522,680	1.5
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	7,973,602	0.2	575,100	0.3		0.0	7,398,502	0.2
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	1,762,426,850	46.2	83,974,921	35.5	100,037,000	38.1	1,778,488,929	46.3
(4) 減 収 補 填 債	134,086,420	3.5	5,986,800	2.5	45,566,000	17.4	173,665,620	4.5
(5) 退 職 手 当 債	92,571,590	2.4	3,542,512	1.5		0.0	89,029,078	2.3
(6) そ の 他	16,957,613	0.5	5,366,760	2.3	7,474,000	2.8	19,064,853	0.5
合 計	3,816,323,058	100.0	236,300,182	100.0	262,530,666	100.0	3,842,553,542	100.0

(5) 財 産

ア 公有財産

令和3年3月31日現在の公有財産の状況は、第19表のとおりです。

今期中における主な財産の増減は、土地については、さいたま緑の森博物館やさきたま古墳公園の用地の買入れによる増加です。建物については、戸田かけはし高等特別支援学校の新築による増加です。出資による権利については、埼玉県農林公社から出資金の返還があったことに伴う減少です。

イ 基 金

令和3年3月31日現在の基金の状況は、第20表のとおりです。

令和2年度では埼玉県新型コロナウイルス感染症対策推進基金を新設し、寄付金等の積立てや関連事業に充当するための取り崩しを行いました。

第19表

令和2年度下半期公有財産状況

区	分	単 位	令和2年9月30日現在					令和3年3月31日現在					増 減
			一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	(B)-(A)
土	地	m ²	23,223,763.91	9,191,567.31	705,965.28	1,773,151.03	34,894,447.53	23,366,521.40	9,189,563.31	710,399.63	1,782,779.35	35,049,263.69	154,816.16
山	林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	0.00
建	物	m ²	2,871,190.88	2,685,618.97	429,647.29	160,126.86	6,146,584.00	2,881,030.70	2,700,764.81	425,597.81	151,691.05	6,159,084.37	12,500.37
立	木 県有林	m ³	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	0.00
"	県造林	m ³	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	0.00
地上権	農 地	m ²											
"	山林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00
"	その他	m ²	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28			21,881.29	0.00
特許権等		件				79	79				80	80	1
有価証券		千円				288,500	288,500				288,500	288,500	0
出資による権利		千円				190,888,326	190,888,326				190,792,826	190,792,826	95,500
電話加入権		件	5,001	541	53	25	5,620	5,010	544	53	25	5,632	12

第20表

令和2年度下半期基金状況

名称	区分	単位	令和2年	令和3年	増減
			9月30日現在	3月31日現在	
財政調整基金	現金	千円	2,545,168	4,208,971	1,663,803
	有価証券	千円	9,717,055	13,053,252	3,336,197
	債権	千円	0	41,593	41,593
災害救助基金	現金	千円	1,366,201	789,365	576,836
	有価証券	千円	2,480,256	2,448,053	32,202
	債権	千円	0	12,745	12,745
県営住宅基金	現金	千円	622,987	675,662	52,675
	有価証券	千円	2,754,345	2,095,425	658,920
	債権	千円	0	11,592	11,592
本多静六博士育英基金	現金	千円	32,700	45,272	12,572
	有価証券	千円	147,717	140,401	7,316
	債権	千円	0	156	156
公共施設長寿命化等推進基金	現金	千円	2,169,291	1,416,907	752,385
	有価証券	千円	1,141,859	4,394,244	3,252,385
	債権	千円	0	9,593	9,593
土地開発基金	現金	千円	15,274,845	17,232,040	1,957,195
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	5,491,263	3,588,953	1,902,310
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	3,454,992	4,232,458	777,466
	有価証券	千円	850,493	713,443	137,049
	債権	千円	0	464,966	464,966
県債管理基金	現金	千円	155,632,011	207,801,047	52,169,036
	有価証券	千円	665,399,030	644,451,950	20,947,081
	債権	千円	41,719,137	46,177,328	4,458,191
美術作品取得基金	現金	千円	16,629	16,629	0
	債権	千円	0	57	57
	美術品	点	1	1	0
水源地域対策基金	現金	千円	950,397	1,438,111	487,714
	有価証券	千円	5,166,060	4,460,003	706,058
	債権	千円	0	20,920	20,920
文化振興基金	現金	千円	78,881	95,525	16,645
	有価証券	千円	332,460	296,252	36,208
	債権	千円	0	5,884	5,884
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	91,484	115,864	24,380
	有価証券	千円	393,721	359,327	34,395
	債権	千円	0	8,342	8,342
公営競技事業運営基金	現金	千円	974,174	1,295,447	321,273
	有価証券	千円	4,338,835	4,017,562	321,273
	債権	千円	0	18,115	18,115
彩の国みどりの基金	現金	千円	816,756	309,965	506,792
	有価証券	千円	1,044,899	961,291	83,607
	債権	千円	0	70,622	70,622
大規模事業推進基金	現金	千円	3,098,445	4,224,535	1,126,090
	有価証券	千円	13,796,190	13,101,521	694,669
	債権	千円	0	58,146	58,146
さいたま環境創造基金	現金	千円	1,764,312	2,326,667	562,356
	有価証券	千円	7,851,235	7,215,678	635,557
	債権	千円	0	33,874	33,874
森林整備担い手基金	現金	千円	13,575	13,801	226
	有価証券	千円	49,360	42,801	6,559
	債権	千円	0	3,346	3,346
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	113,590	149,093	35,504
	有価証券	千円	500,778	462,382	38,396
	債権	千円	0	3,075	3,075
介護保険財政安定化基金	現金	千円	483,110	642,625	159,515
	有価証券	千円	2,152,484	1,992,969	159,515
	債権	千円	0	8,986	8,986

名称	区分	単位	令和2年	令和3年	増減
			9月30日現在	3月31日現在	
市町村振興基金	現金	千円	1,161,202	1,387,764	226,563
	有価証券	千円	5,030,842	4,303,864	726,978
	債権	千円	0	58,435	58,435
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	1,931	2,170	238
	有価証券	千円	8,577	6,729	1,848
	債権	千円	0	696	696
特定非営利活動促進基金	現金	千円	10,434	4,052	6,382
	有価証券	千円	18,207	12,566	5,642
	債権	千円	0	7,973	7,973
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	1,847,295	2,456,516	609,221
	有価証券	千円	8,227,596	7,618,375	609,221
	債権	千円	0	34,351	34,351
高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	731,345	926,852	195,507
	有価証券	千円	3,200,901	2,874,440	326,462
	債権	千円	0	38,858	38,858
消費者行政活性化基金	現金	千円	14,622	0	14,622
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0
産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	1,171,046	1,308,884	137,838
	有価証券	千円	4,906,156	4,059,234	846,922
	債権	千円	0	56,631	56,631
農業構造改革支援基金	現金	千円	421,481	155,346	266,136
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	1,437	1,437
地域医療介護総合確保基金	現金	千円	11,533,023	9,607,688	1,925,335
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	492,622	492,622
教育環境整備基金	現金	千円	28,629	27,469	1,160
	有価証券	千円	76,630	85,189	8,560
	債権	千円	0	9,925	9,925
国民健康保険財政安定化基金	現金	千円	15,211,701	14,911,701	300,000
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	51,864	51,864
健康づくり安心基金	現金	千円	376,120	73,989	302,131
	有価証券	千円	159,554	229,460	69,906
	債権	千円	0	18,434	18,434
森林環境譲与税基金	現金	千円	69,894	3,926	65,968
	有価証券	千円	4,140	12,175	8,036
	債権	千円	0	8,169	8,169
新型コロナウイルス感染症対策推進基金	現金	千円	2,182,702	1,890,723	291,979
	有価証券	千円	77,298	5,863,686	5,786,388
	債権	千円	0	5,464,361	5,464,361

備考：県債管理基金については、令和3年3月31日現在高のうち865,347,400千円（現金200,822,326千円、有価証券622,808,892千円、貸付債権41,716,182千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

3 令和2年度における県税負担状況

令和3年3月31日現在の税目別収入状況及び県民1人あたり税目別負担状況は、第21表のとおりです。

令和2年度の県税の最終予算額は、7,681億円で、当初予算額と比較すると74億円の減となっています。また、令和元年度の県税最終予算額と比較すると51億円、0.7パーセントの増となっています。

この最終予算額により、令和3年4月1日現在の推計人口(734万1,788人)で県税負担状況を見ますと、1人あたり10万4,620円となります。

第21表

令和2年度県税収入及び県民の税負担状況

(単位 千円)

区 分	予 算 額			3月末日まで の調定済額	3月末日まで の収入済額	収入割合		県民1人当たり		
	当 初	補 正	最 終 (A)	(B)	(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	最終予算額	収入済額	
						(%)	(%)	(円)	(円)	
普 通 税	県 民 税	310,998,000	2,585,000	313,583,000	326,388,790	279,263,480	89.1	85.6	42,712	38,037
	個 人	291,413,000	3,360,000	294,773,000	306,324,430	259,494,765	88.0	84.7	40,150	35,345
	法 人	18,556,000	1,179,000	17,377,000	18,572,529	18,275,079	105.2	98.4	2,367	2,489
	利 子 割	1,029,000	404,000	1,433,000	1,491,831	1,493,636	104.2	100.1	195	203
	事 業 税	155,430,000	6,414,000	149,016,000	154,087,252	151,439,469	101.6	98.3	20,297	20,628
	個 人	13,865,000	0	13,865,000	14,220,342	13,916,484	100.4	97.9	1,889	1,896
	法 人	141,565,000	6,414,000	135,151,000	139,866,910	137,522,985	101.8	98.3	18,408	18,732
	地 方 消 費 税	139,929,000	0	139,929,000	139,453,498	139,453,498	99.7	100.0	19,059	18,994
	不 動 産 取 得 税	19,004,000	1,338,000	17,666,000	19,040,500	17,777,547	100.6	93.4	2,406	2,421
	県 た ば こ 税	7,215,000	0	7,215,000	7,399,693	7,397,953	102.5	100.0	983	1,008
	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,054,000	279,000	1,775,000	1,869,073	1,844,577	103.9	98.7	242	251
	軽 油 引 取 税	51,145,514	1,954,000	49,191,514	49,887,729	41,708,715	84.8	83.6	6,700	5,681
	自 動 車 税	89,697,001	0	89,697,001	90,287,749	89,756,616	100.1	99.4	12,217	12,225
	鉱 区 税	5,095	0	5,095	5,092	5,092	99.9	100.0	1	1
	旧 法 に よ る 税	1,000	0	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
自 動 車 取 得 税	1,000	0	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0	
計	775,478,610	7,400,000	768,078,610	788,419,376	728,646,947	94.9	92.4	104,617	99,246	
目 的 税	狩 猟 税	21,390	0	21,390	20,329	20,329	95.0	100.0	3	3
	計	21,390	0	21,390	20,329	20,329	95.0	100.0	3	3
合 計	775,500,000	7,400,000	768,100,000	788,439,705	728,667,276	94.9	92.4	104,620	99,249	

(注) 埼玉県人口は、令和3年4月1日現在の推計人口7,341,788人

4 公営企業業務状況

(1) 総合リハビリテーションセンター病院事業

ア 令和3年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

a 病床数	120床
b 患者数	
(a) 入院(一日平均)	70人
(b) 外来(一日平均)	74人
c 主なる建設改良事業	82,553千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
病院事業収益	5,159,814
医業収益	1,742,900
医業外収益	2,366,281
特別利益	1,050,633
病院事業費用	4,817,428
医業費用	3,710,579
医業外費用	51,216
特別損失	1,050,633
予備費	5,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	836,672
企業債	79,000
他会計負担金	397,672
他会計出資金	360,000
資本的支出	478,948
建設改良費	82,553
企業債償還金	396,395

(2) 工業用水道事業

ア 令和2年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和2年10月	11月	12月	令和3年1月	2月	3月	計
給水事業所数	145	145	145	145	145	146	-
契約水量	5,458,938	5,633,568	5,451,840	5,633,568	5,637,398	5,091,496	32,906,808
料金収入	140,636	142,812	140,645	145,517	146,126	132,003	847,739

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(1) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	1,943,069	1,952,304 (1,001,584)	9,235
営業収益	1,773,487	1,778,579 (910,967)	5,092
営業外収益	169,581	169,810 (86,702)	229
特別利益	1	3,915 (3,915)	3,914
事業費	2,236,222	2,077,722 (1,250,646)	158,500
営業費用	1,983,246	1,849,202 (1,119,631)	134,044
営業外費用	31,835	11,705 (5,731)	20,130
特別損失	217,141	216,815 (125,284)	326
予備費	4,000	0 (0)	4,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	346,164	333,040 (333,040)	13,124
建設補助金	153,490	140,800 (140,800)	12,690
長期貸付金 償還金	192,000	192,000 (192,000)	0
他会計金 補助金	672	240 (240)	432
固定資産 売却代金	1	0 (0)	1
雑収入	1	0 (0)	1
資本的支出	906,246	774,941 (471,215)	131,305
建設改良費	798,375	667,072 (417,189)	131,303
企業償還金	107,101	107,100 (54,026)	1
過年度国庫 補助金返還金	770	769 (0)	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
11,313,603	有形固定資産	
649,582	無形固定資産	
268,000	投資その他の資産	
12,417,576	現金預金	
341,957	未収金	
30,341	貯蔵品	
192,000	短期貸付金	
	企業債(固定負債)	175,378
	リース債務(固定負債)	349
	引当金(固定負債)	288,755
	企業債(流動負債)	95,283
	リース債務(流動負債)	123
	未払金	77,356
	引当金(流動負債)	15,615
	その他流動負債	15,708
	受贈財産評価額長期前受金	283,293
	寄附金長期前受金	253
	工事負担金長期前受金	232,858
	国庫補助金長期前受金	2,317,866
	他会計補助金長期前受金	258,485
	資本金	13,700,593
	資本剰余金	377,635
	利益剰余金	7,544,887
	工業用水道事業収益	1,790,676
	工業用水道事業費用	
1,962,054		
27,175,113	合 計	27,175,113

(注)有形固定資産は減価償却累計額を、投資その他の資産及び未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産 11,313,603

土 地 435,897

建 物 1,048,353

構 築 物 5,771,333

機 械 及 び 装 置 3,699,811

車 両 運 搬 具 676

船 舶 8

工 具 、 器 具 及 び 備 品 5,894

リ ー ス 資 産 428

建 設 仮 勘 定 351,203

無形固定資産 649,582

ダ ム 使 用 権 9,731

水 利 権 635,998

電 話 加 入 権 866

ソ フ ト ウ ェ ア 2,987

投資その他の資産 268,000

長 期 貸 付 金 268,000

合 計 12,231,185

b 企業債

業 務 設 備 改 良 債 270,661

c 一時借入金

一 時 借 入 金 0

イ 令和3年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

a 給水事業所数	146社
b 年間総給水量	66,451,170 m ³
c 一日平均給水量	182,058 m ³
d 主なる建設改良事業	762,855千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	2,120,217
営業収益	1,991,633
営業外収益	128,583
特別利益	1
事業費	2,307,225
営業費用	2,271,651
営業外費用	31,573
特別損失	1
予備費	4,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	290,058
建設補助金	97,600
長期貸付金償還金	192,000
他会計補助金	456
固定資産売却代金	1
雑収入	1
資本的支出	888,724
建設改良費	793,440
企業債償還金	95,284

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額598,666千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,612千円、建設改良積立金370,000千円、減債積立金95,284千円及び過年度分損益勘定留保資金86,770千円で補填するものとします。

(3) 水道用水供給事業

ア 令和2年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和2年10月	11月	12月	令和3年1月	2月	3月	計
給 水 団 体 数	55	55	55	55	55	55	-
検 針 水 量	53,937,128	51,973,389	53,918,175	53,671,933	48,443,850	53,304,420	315,248,895
料 金 収 入	3,665,466	3,532,015	3,664,178	3,647,444	3,292,154	3,622,469	21,423,726

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(1) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	53,825,542	(53,811,986 29,505,413)	13,556
営業収益	43,345,300	(43,265,457 21,512,071)	79,843
営業外収益	5,510,431	(5,527,755 2,974,568)	17,324
特別利益	4,969,811	(5,018,774 5,018,774)	48,963
事業費	56,315,867	(54,605,112 35,619,599)	1,710,755
営業費用	42,126,515	(40,674,722 23,194,029)	1,451,793
営業外費用	4,638,548	(4,429,511 2,924,691)	209,037
特別損失	9,510,804	(9,500,879 9,500,879)	9,925
予備費	40,000	(0 0)	40,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	6,704,438	(6,248,718 6,247,364)	455,720
建設補助金	991,009	(921,363 921,363)	69,646
企業債	2,606,000	(2,220,000 2,220,000)	386,000
他会計出資金	2,955,882	(2,955,882 2,955,882)	0
他会計補助金	149,131	(149,131 149,131)	0
固定資産売却代金	1	(363 363)	362
雑収入	2,415	(1,979 625)	436
資本的支出	27,124,183	(25,792,264 14,423,064)	1,331,919
建設改良費	12,000,026	(10,708,109 6,896,035)	1,291,917
企業債償還金	9,610,482	(9,610,482 4,827,861)	0
他会計からの長期借入金償還	192,000	(192,000 192,000)	0
機構負担金	5,108,694	(5,108,693 2,334,188)	1
予備費	40,000	(0 0)	40,000
過年度国庫補助金返還金	172,981	(172,980 172,980)	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
281,136,437	有形固定資産	
230,144,899	無形固定資産	
2,505,876	投資その他の資産	
58,170,071	現金預金	
3,654,005	未収金	
121,056	貯蔵品	
	企業債(固定負債)	105,257,808
	他会計借入金(固定負債)	268,000
	リース債務(固定負債)	74,299
	年賦未払金(固定負債)	45,500,161
	引当金(固定負債)	2,188,541
	企業債(流動負債)	9,084,727
	他会計借入金(流動負債)	192,000
	リース債務(流動負債)	34,685
	未払金	3,223,069
	年賦未払金(流動負債)	5,099,143
	引当金(流動負債)	202,195
	その他流動負債	231,586
	受贈財産評価額長期前受金	8,103
	工事負担金長期前受金	42,188
	国庫補助金長期前受金	96,742,539
	他会計補助金長期前受金	8,295,375
	資本金	288,785,765
	資本剰余金	8,223,306
	利益剰余金	4,141,462
	水道事業収益	49,879,489
51,742,097	水道事業費用	
627,474,441	合計	627,474,441

(注)有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	281,136,437
土 地	35,778,651
建 物	16,749,652
構 築 物	173,047,654
機 械 及 び 装 置	40,698,491
車 両 運 搬 具	61,982
船 舶	174
工 具、器 具 及 び 備 品	339,017
リ ー ス 資 産	100,302
建 設 仮 勘 定	14,360,514
無形固定資産	230,144,899
ダ ム 使 用 権	204,159,837
水 利 権	25,567,886
地 上 権	6,712
施 設 利 用 権	26,731
電 話 加 入 権	9,864
ソ フ ト ウ ェ ア	373,869
投資その他の資産	2,505,876
出 資 金	120,368
年 賦 未 収 金	2,385,508
合 計	513,787,212

b 企業債

建 設 事 業 債	79,577,019
設 備 改 良 債	34,765,516
合 計	114,342,535

c 一時借入金

一 時 借 入 金	0
-----------	---

イ 令和3年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 給水団体数	55 団体
b 年間総給水量	634,538,000 m ³
c 一日平均給水量	1,738,460 m ³
d 主なる建設改良事業	16,810,762 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	48,263,870
営業収益	43,481,310
営業外収益	4,782,559
特別利益	1
事業費	46,767,710
営業費用	42,980,937
営業外費用	3,746,772
特別損失	1
予備費	40,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	11,453,196
建設補助金	1,580,221
企業債	5,406,000
他会計出資金	4,356,434
他会計補助金	108,473
固定資産売却代金	1
雑収入	2,067
資本的支出	32,418,319
建設改良費	17,647,992
企業債償還金	9,359,027
他会計からの長期借入金償還	192,000
機構負担年賦金	5,179,300
予備費	40,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20,965,123千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,441,853千円及び過年度分損益勘定留保資金19,523,270千円で補填するものとします。

(4) 地域整備事業

ア 令和2年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

(単位 m²、円)

区 分	草加柿木	計
分譲面積	71,296.03	71,296.03
産業団地売却収益	6,844,418,880	6,844,418,880

(1) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	16,757,108	(14,502,693 7,321,733)	2,254,415
営業収益	16,638,995	(14,322,392 7,223,186)	2,316,603
営業外収益	40,710	(48,132 43,781)	7,422
特別利益	77,403	(132,169 54,766)	54,766
事業費	16,035,262	(12,905,144 6,639,471)	3,130,118
営業費用	15,775,913	(12,814,703 6,549,030)	2,961,210
営業外費用	30,893	(26,439 26,439)	4,454
特別損失	208,456	(64,002 64,002)	144,454
予備費	20,000	(0 0)	20,000

(注) ()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,531,558	(1,743,157 712,526)	211,599
長期貸付金償還金	1,530,518	(1,530,517 500,000)	1
他会計補助金	1,032	(1,165 1,165)	133
固定資産売却代金	1	(0 0)	1
雑収入	7	(211,475 211,361)	211,468
資本的支出	40,242,959	(18,191,050 12,794,389)	22,051,909
建設改良費	29,974,162	(8,151,801 4,769,800)	21,822,361
建設準備費	68,797	(39,249 24,589)	29,548
予備費	200,000	(0 0)	200,000
長期貸付金	10,000,000	(10,000,000 8,000,000)	0

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
16,684,298	有形固定資産	
653	無形固定資産	
16,454,229	投資その他の資産	
2,081,520	完成資産	
14,220,602	未成資産	
50,412,879	現金預金	
251,219	未収金	
1,535,696	短期貸付金	
419	未収収益	
	リース債務(固定負債)	852
	引当金(固定負債)	350,683
	リース債務(流動負債)	301
	未払金	1,023,640
	前受金	20,733
	引当金(流動負債)	30,688
	その他流動負債	2,496,995
	受贈財産評価額長期前受金	1
	他会計補助金長期前受金	217
	資本金	89,074,128
	利益剰余金	7,045,720
	地域整備事業収益	14,473,472
12,875,915	地域整備事業費用	
114,517,430	合 計	114,517,430

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(り) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	16,684,298
土地	14,377,469
建物	1,629,783
構築物	661,627
機械及び装置	1
車両運搬具	1
工具、器具及び備品	15,417
無形固定資産	653
電話加入権	653
投資その他の資産	16,454,229
投資有価証券	2,058,000
長期貸付金	14,358,016
年賦未収金	38,213
合 計	33,139,180
b 企業債	
企業債	0
c 一時借入金	
一時借入金	0

イ 令和3年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

a 宅地売却面積	150,485 m ²
b 主なる建設改良事業	3,913,189 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	10,592,982
営業収益	10,552,938
営業外収益	40,043
特別利益	1
事業費	7,879,704
営業費用	7,586,999
営業外費用	23,618
特別損失	249,087
予備費	20,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	1,542,476
長期貸付金償還金	1,535,696
他会計補助金	1,476
固定資産売却代金	1
雑収入	5,303
資本的支出	4,404,804
建設改良費	4,204,804
予備費	200,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,862,328千円は、過年度分損益勘定留保資金2,862,328千円で補填するものとします。

(5) 病院事業

ア 令和2年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

令和2年度下半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	令和2年 9月30日 在院	下半期中		令和3年 3月31日 在院	下半期中 在院延数	下半期中 1日平均 在院数	下半期中 外来延数	下半期中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	227	2,702	2,743	186	38,584	212	34,271	283
	がん センター	356	4,955	4,985	326	63,220	347	104,412	863
	小児医療 センター	223	3,651	3,635	239	42,335	233	68,362	565
	精神医療 センター	148	318	334	132	26,930	148	14,515	120

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	709	23,063	931	978	749,467

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,665	26,236	1,933	15,409	1,316,684

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,913	15,917	381	287	814,703

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	7	708	-	-	46,539

(1) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	62,491,005	59,164,875 (29,826,583)	3,326,130
医業収益	45,946,099	40,522,956 (20,572,435)	5,423,143
医業外収益	16,361,063	18,458,075 (9,070,304)	2,097,012
特別利益	183,843	183,844 (183,844)	1
病院事業費用	64,172,302	59,398,769 (34,890,639)	4,773,533
医業費用	62,903,149	58,213,181 (33,968,011)	4,689,968
医業外費用	1,249,152	1,185,588 (922,628)	63,564
特別損失	1	0 (0)	1
予備費	20,000	0 (0)	20,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	6,012,201	5,691,514 (5,691,514)	320,687
企業債	3,339,000	3,006,000 (3,006,000)	333,000
他会計負担金	2,609,057	2,504,126 (2,504,126)	104,931
固定資産 売却代金	1	0 (0)	1
補助金	64,140	181,388 (181,388)	117,248
国庫補助金	1	0 (0)	1
寄附金	1	0 (0)	1
その他収入	1	0 (0)	1
資本的支出	8,558,420	8,224,011 (5,454,818)	334,409
建設改良費	3,611,751	3,342,443 (3,010,467)	269,308
企業債償還金	4,946,669	4,881,568 (2,444,351)	65,101

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
83,730,853	有形固定資産	
2,678,486	無形固定資産	
3,198,726	投資その他の資産	
14,161,030	現金預金	
7,446,392	未収金	
234,879	貯蔵品	
11,240	前払費用	
	企業債(固定負債)	71,052,702
	リース債務(固定負債)	356,695
	引当金(固定負債)	5,281,151
	企業債(流動負債)	7,263,330
	リース債務(流動負債)	150,295
	未払金	4,552,937
	引当金(流動負債)	1,583,172
	その他流動負債	258,019
	受贈財産評価額長期前受金	82,019
	補助金長期前受金	369,230
	国庫補助金長期前受金	1,363,170
	他会計補助金長期前受金	734,134
	他会計負担金長期前受金	3,191,625
	資本金	29,886,287
	資本剰余金	5,556,736
19,998,414	利益剰余金	
	病院事業収益	59,054,456
59,275,938	病院事業費用	
190,735,958	合計	190,735,958

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額をそれぞれ控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		83,730,853
土 地		15,136,733
建 物		58,290,202
構 築 物		2,824,195
器 械 備 品		6,975,666
車 両		6,436
リ ー ス 資 産		463,761
建 設 仮 勘 定		22,370
その他有形固定資産		11,490
無形固定資産		2,678,486
電 話 加 入 権		7,764
ソ フ ト ウ ェ ア		2,661,145
ソフトウェア仮勘定		8,500
その他無形固定資産		1,077
投資その他の資産		3,198,726
長期前払消費税		3,198,726
合 計		89,608,065
b 企業債		
特別地方債(病院事業)		78,316,032
c 一時借入金		
一時借入金		0

(6) 流域下水道事業

ア 令和2年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和2年10月	11月	12月	令和3年1月	2月	3月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	-
有 収 水 量	63,839,761	53,190,169	53,718,015	52,748,770	48,348,450	56,286,400	328,131,565
維持管理負担金収入	2,402,367	2,005,726	2,027,497	1,991,369	1,827,707	2,127,662	12,382,328

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(1) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	51,269,125	51,625,271 (27,723,686)	356,146
営業収益	31,314,601	31,957,754 (17,839,680)	643,153
営業外収益	19,954,523	19,652,941 (9,869,430)	301,582
特別利益	1	14,576 (14,576)	14,575
事業費	50,241,108	48,005,579 (22,733,012)	2,235,529
営業費用	49,192,986	47,023,162 (22,209,603)	2,169,824
営業外費用	987,121	982,417 (523,409)	4,704
特別損失	1	0 (0)	1
予備費	61,000	0 (0)	61,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	35,093,752	25,649,541 (22,432,524)	9,444,211
建設補助金	19,258,267	12,460,181 (12,460,181)	6,798,086
建設負担金	6,010,375	5,980,375 (2,763,514)	30,000
企業債	9,090,000	6,492,500 (6,492,500)	2,597,500
他会計出資金	592,417	589,855 (589,855)	2,562
他会計補助金	142,568	126,355 (126,355)	16,213
固定資産売却代金	60	94 (94)	34
雑収入	65	181 (25)	116
資本的支出	43,078,661	31,034,339 (25,400,706)	12,044,322
建設改良費	36,795,359	24,751,055 (21,560,043)	12,044,304
企業債償還金	6,283,255	6,283,254 (3,840,633)	1
過年度国庫補助金返還金	47	30 (30)	17

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
507,071,510	有形固定資産	
1,874	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
24,173,120	現金預金	
6,485,655	未収金	
	企業債(固定負債)	78,581,055
	引当金(固定負債)	914,364
	企業債(流動負債)	5,946,513
	未払金	7,366,007
	維持管理負担金繰越金	642,050
	引当金(流動負債)	3,850,392
	その他流動負債	104,933
	国庫補助金長期前受金	247,702,359
	工事負担金長期前受金	96,165,510
	受贈財産評価額長期前受金	3,117,447
	他会計補助金長期前受金	1,197,022
	資本金	10,568,891
	資本剰余金	67,700,434
	利益剰余金	10,807,149
	流域下水道事業収益	49,125,833
45,973,430	流域下水道事業費用	
583,789,959	合計	583,789,959

(注)有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(り) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	507,071,510
土地	65,739,127
建物	26,579,467
構築物	275,487,014
機械及び装置	82,798,862
車両運搬具	24,816
工具、器具及び備品	71,997
建設仮勘定	56,370,227
無形固定資産	1,874
地上権	147
電話加入権	1,727
投資その他の資産	84,370
出資金	84,370
合計	507,157,754

b 企業債

建設事業債	76,449,328
資本費平準化債等	8,078,240
合計	84,527,568

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和3年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a	流域関連市町数	47市町
b	年間総処理水量	677,431,605 m ³
c	一日平均処理水量	1,855,977 m ³
d	主なる建設改良事業	19,800,154千円

(1) 収益的収入及び支出 (単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	52,912,840
営業収益	32,078,157
営業外収益	20,834,682
特別利益	1
事業費	53,704,483
営業費用	52,643,119
営業外費用	1,000,363
特別損失	1
予備費	61,000

(ウ) 資本的収入及び支出 (単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	24,648,822
建設補助金	12,110,772
建設負担金	6,091,768
企業債	6,090,000
他会計出資金	213,682
他会計補助金	141,887
固定資産売却代金	638
雑収入	75
資本的支出	30,427,221
建設改良費	24,475,723
企業債償還金	5,946,514
過年度国庫補助金返還金	4,984

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,778,399千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100,877千円、減債積立金259,143千円、過年度分損益勘定留保資金1,774,135千円及び当年度分損益勘定留保資金3,644,244千円で補填するものとします。

告 示

埼玉県選挙管告示第四十号

埼玉県選挙管理委員会を次のとおり招集する。

令和三年七月一日

埼玉県選挙管理委員会委員長 岡 田 昭 文

一 日時 令和三年七月五日 午後一時三十分

二 場所 選挙管理委員会室

三 議題

ア 戸田市議会議員一般選挙における当選の効力に関する審査の申立てについて
イ その他